



いつもお世話になっております。今月号の事務所だよりをお届けしますので、ご査収下さいますようお願い申し上げます。

小規模零細企業の景気は今後どうなっていくのでしょうか？

全治3年と言われたリーマンショックからもうすぐ2年になろうとしています。大企業はリストラや資産売却下請企業の協力を求めたりと、何とか22年3月決算で黒字化したところが多くありました。

また7/1発表の日銀短観によれば大企業製造業の業況判断指数(良い-悪い)が2008年6月以来2年ぶりにプラスとなりました。これは新興国向けの輸出が好調なため景況感の改善につながったようです。

しかしドバイショック、ギリシャショック、上海ショックの懸念など、景気が持ち直すかと思うと新しい「ショック？」がでてきて足を引っ張っている様な気がします。

中小零細企業の状況は？と言えばご周知のとおりまだまだ厳しい状況にあります。

先日、「全国商工会連合会」が小規模企業に行なったアンケート調査が出ていましたのでご紹介します。

<産業全体> 製造業を中心に改善を示すも、実態は厳しい

22年5月期の小規模企業景気動向調査では、産業全体の業況(景気動向指数・前年同月比)は、若干の改善という結果となった。アジアを中心とした海外経済の拡大の恩恵を取り込めた製造業を中心に改善を示した模様、

しかしながら「**前年同月と比べればマシ**」といった程度、はっきり言って業況は厳しい(自動車部品製造業)といった声が多く、地域経済からは苦境を伝える声が根強く、マスコミ等で言われているほどの景気回復感を感じられないとの声が大半を占めている。

<製造業> 海外需要拡大の恩恵も一部で見受けられる製造業

製造業は、自動車部品製造業、一般機械部品製造業、半導体関連部品製造業など、海外需要拡大の恩恵を受ける業種を中心に改善を示す声が聞かれた。「1年前と比べると仕事はかなり戻ってきている、**しかし利ざやも薄い状況**となっている」(自動車部品製造業)と取引条件の悪化が伝えられている。重ねて、原油価格の上昇によりポリエスチル等の原材料価格の上昇を指摘する声も大きく、今後の先行きが懸念されている。

<建設業> 住宅版エコポイントの影響がうかがえる建設業

建設業は、住宅エコポイントによるリフォーム需要などにより、堅調を示した。しかし、「住宅用エコポイントについては、手続き等が複雑で、思ったより浸透していない。」等の声もあり、消費者へのさらなる浸透を期待する声大きい。

また「**同業他社の廃業により、受注が増えた。**」といった声も多く、建設業全体としての市場の縮小を懸念する声は大きい。

<小売業> 政策効果の影響が続く小売業

家電エコポイントにより、薄型テレビ等耐久消費財の売り上げは比較的堅調、大型連休中の観光関連の小売業からも好調との声が聞かれた。しかし、「消費者が価格の安い、大手流通系PB商品に流れている。」といった、消費者の低価格志向が、郊外型大型店への顧客流出に拍車をかけている状況を示す声も大きく、地域の小規模小売業者にとって、厳しい状況が続いている。

<サービス業>

サービス業では、大型連休を迎えたこともあり観光関連を中心に好調を伝える声が聞かれたものの、消費者の低価格志向、消費抑制傾向の影響もあり、**常連客の来店周期の長期化**など、多くの地域において、先行きの不透明感が続いている。